

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Evaluation)

博士の専攻分野の名称 (Major Field of Ph.D.)	博士 (文学) Ph.D.	氏名 (Candidate Name)	賈 超
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論文題目 (Title of Dissertation) 近代上海における石炭市場の変容と統制の展開—1937～1949			
論文審査担当者 (The Dissertation Committee)			
主 査 (Name of the Committee Chair)	教授 金子 肇		
審査委員 (Name of the Committee Member)	教授 井内 太郎		
審査委員 (Name of the Committee Member)	教授 水羽 信男		
審査委員 (Name of the Committee Member)	准教授 船田 善之		
〔論文審査の要旨〕 (Summary of the Dissertation Evaluation)			
<p>本論文は、日中戦争・アジア太平洋戦争期（1937～1945）より戦後国民政府期（1945～1949）に至る上海を対象とし、社会経済史的な観点から政府統制機関と民間同業者との相互関係に注目することによって、石炭市場の変容と統制の展開について検討したものである。</p> <p>論文の構成は、次のとおりである。</p> <p>序章では、本論文の問題意識が説明されるとともに、日中戦争以前の上海石炭市場の変遷と石炭業者（同業団体）の存在構造、主要史料について概述されている。</p> <p>第一章は、日中戦争下（1937～1941）における上海石炭市場の変容、ならびに日本・租界当局の石炭統制の石炭流通・供給に対する影響を検討する。日本の統制は興亜院華中連絡部の下で上海石炭联合会（日本商人の組織）が実行を担ったのに対し、自由経済体制に立脚する租界当局は海外石炭の輸入に依存した。このため、租界の石炭統制は、石炭の移輸入の促進と価格の安定等の面で中国人同業団体の協力を仰がなければならなかったとされる。</p> <p>第二章では、アジア太平洋戦争下（1941～1945）における上海石炭統制システムの統合と統制機関の調整に注目しつつ、日本による戦時経済体制の構築が石炭市場にもたらした変容が検証される。日中戦争以来の日本の統制は、戦況の悪化にともない占領地から戦争協力を引き出すため、次第に在来の取引ネットワークを握る中国人民間業者（同業団体）に依存せざるを得なくなったと指摘する。在来の民間秩序の温存は戦争末期の日本の石炭統制の最大の特徴であった。</p> <p>第三章が明らかにするのは、戦後国民政府期の上海の石炭統制の実態である。この時期の統制における主要な課題は配給方法の模索と輸送の強化であった。統制機関は、当初は厳格な統制を実施したが、民間業者の反発と石炭供給能力の不足によって徐々に統制を緩和し、最終的に国民政府は統一的な統制機関による統制を放棄せざるを得なかったと結論される。</p> <p>終章は、第一章から第三章の考察結果を改めて整理するとともに、対象時期における上海石炭統制の連続性について、統制の原因・目標、統制組織の構成、統制の方法、統制の効果の四点から確認している。</p> <p>本論文は、次の2点で高く評価できる。</p> <p>第一に、上海市檔案館蔵の政府文書史料や多種多様な新聞・雑誌史料を駆使して、日中戦争・アジ</p>			

〔論文審査の要旨〕 (Summary of the Dissertation Evaluation)

ア太平洋戦争期から戦後国民政府期に及ぶ長期的な石炭統制の推移を，統制の原因と目標，統制の組織構成，統制の方法，統制の効果の四つの側面から検討し，その連続性に注目しつつ系統的に明らかにした点である。

第二に，政府統制機関による石炭統制を，在来の民間取引ネットワーク（石炭同業者団体）との緊張・対立・依存関係に着目しつつ考察した点である。それによって，石炭統制の実態をより立体的に描き出すことに成功している。また，本論文が明らかにしたこの点に関する事実は，今後，近代中国における国家・社会関係というより普遍的な問題を検討する上でも有用である。

以上，審査の結果，本論文の著者は博士（文学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和6年8月6日

備考 要旨は，A4版2枚（1,500字程度）以内とする。

(Note: The summary of the Dissertation should not exceed A4 size, 2 pages (about 500 words))